



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 NTN株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6472 URL http://www.ntn.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 博嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 大橋 啓二 (TEL) 06 (6443) 5001
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	132,572	32.8	5,633	—	4,877	—	3,973	—
22年3月期第1四半期	99,813	△38.4	△2,494	—	△3,434	—	△1,752	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7.47	—
22年3月期第1四半期	△3.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	598,770	197,734	31.7	356.57
22年3月期	618,801	214,550	32.2	374.19

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 189,582百万円 22年3月期 198,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	258,000	24.8	10,000	—	8,000	—	7,000	—	13.17
通期	523,000	15.5	23,000	—	18,500	—	13,500	—	25.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期第1四半期 532,463,527株 22年3月期 532,463,527株

② 期末自己株式数 23年3月期第1四半期 779,565株 22年3月期 773,007株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期第1四半期 531,687,306株 22年3月期第1四半期 469,712,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
4. 補足情報	P. 12
(1) 事業形態別損益	P. 12
(2) 地域別売上高	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における日本経済は、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるものの、海外需要の改善など景気は着実に持ち直してきております。海外経済につきましては、欧州では金融市場の変動の深刻化や、信用収縮、雇用の悪化等により、回復基調が弱まってきましたが、アジアでは中国を中心に景気は拡大しており、米州でも景気刺激策の効果もあり緩やかに回復しました。このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の2年目を迎え、目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、更なる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、132,572百万円（前年同期比32.8%増）となりました。損益につきましては、販売増の効果もあり、営業利益は5,633百万円（前年同期は営業損失2,494百万円）、経常利益は4,877百万円（前年同期は経常損失3,434百万円）となりました。なお、特別利益として負ののれん発生益1,202百万円などを計上した結果、四半期純利益は3,973百万円（前年同期は四半期純損失1,752百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、建設機械向けや工作機械向けなどが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。また、輸出向けも、客先需要の回復などにより全ての地域向けで増加しました。この結果、売上高は77,080百万円（前年同期比59.1%増）となりました。セグメント損益につきましては、販売増の効果もあり、1,491百万円のセグメント利益（前年同期は5,360百万円のセグメント損失）となりました。

②米州

自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、主力業種である建設機械向けが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は28,460百万円（前年同期比55.2%増）となりました。セグメント損益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増の効果などにより777百万円のセグメント利益（前年同期は760百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

自動車市場向けは、客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、為替の影響などにより略前年同期並みとなりましたが、補修・市販市場向けは増加しました。この結果、売上高は37,254百万円（前年同期比11.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増の効果などにより1,634百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

④アジア他

自動車市場向けは、中国、その他アジア地域ともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは、合弁解消による流体動圧軸受の減少はありましたが、中国で建設機械向けや事務機向けが増加しました。この結果、売上高は20,783百万円（前年同期比29.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、為替の影響はありましたが、販売増の効果などにより1,855百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより全般的に増加しました。この結果、売上高は88,741百万円となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、904百万円となりました。

②産業機械市場向け

その他アジア地域での合弁解消による流体動圧軸受の減少はありましたが、日本、米州、中国で客先需要の回復などにより増加しました。この結果、売上高は23,107百万円となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、483百万円となりました。

③補修・市販市場向け

日本、米州、欧州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより全般的に増加しました。この結果、売上高は20,723百万円となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、4,245百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,783百万円(1.3%)減少し、284,942百万円となりました。これは主に商品及び製品の減少6,983百万円、現金及び預金の増加4,166百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ16,249百万円(4.9%)減少し、313,827百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少13,957百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ20,031百万円(3.2%)減少し、598,770百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ27,545百万円(10.4%)減少し、238,327百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の減少20,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ24,330百万円(17.6%)増加し、162,708百万円となりました。これは主に長期借入金の増加25,287百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,215百万円(0.8%)減少し、401,036百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ16,816百万円(7.8%)減少し、197,734百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少8,945百万円、少数株主持分の減少7,447百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は12,864百万円(前年同期比12,069百万円、1518.1%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益6,378百万円、減価償却費8,919百万円、仕入債務の増加額7,214百万円の収入に対して、売上債権の増加額5,861百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は10,288百万円(前年同期比1,604百万円、18.5%の増加)となりました。主な内訳は子会社株式の取得による支出5,908百万円、有形固定資産の取得による支出4,070百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は1,506百万円(前年同期は13,026百万円の収入)となりました。主な内訳は社債の償還20,000百万円、短期借入金の純減少額3,803百万円、配当金の支払額2,126百万円の支出に対して、長期借入金の純増加額24,479百万円の収入であります。

これらの増減に換算差額の増加額2,066百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は35,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,135百万円(9.6%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、為替の影響はありましたが、売上高、利益ともに想定を上回りました。このような状況を踏まえ、平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成22年7月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,798	27,632
受取手形及び売掛金	100,574	100,667
有価証券	6,000	7,000
商品及び製品	61,940	68,923
仕掛品	37,384	36,668
原材料及び貯蔵品	21,405	21,072
繰延税金資産	5,060	6,225
短期貸付金	300	303
その他	20,808	20,590
貸倒引当金	△331	△358
流動資産合計	284,942	288,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,309	69,151
機械装置及び運搬具（純額）	137,500	149,017
その他（純額）	42,799	42,397
有形固定資産合計	246,609	260,566
無形固定資産	3,195	3,612
投資その他の資産		
投資有価証券	37,450	40,906
繰延税金資産	24,820	23,129
その他	1,859	1,980
貸倒引当金	△107	△118
投資その他の資産合計	64,022	65,897
固定資産合計	313,827	330,076
資産合計	598,770	618,801

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,294	90,206
短期借入金	107,036	117,139
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	1,933	2,636
役員賞与引当金	46	15
その他	34,016	35,874
流動負債合計	238,327	265,872
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	109,786	84,499
退職給付引当金	30,161	30,258
製品補償引当金	1,303	1,339
負ののれん	27	36
その他	11,429	12,244
固定負債合計	162,708	138,378
負債合計	401,036	404,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,417	67,417
利益剰余金	102,093	100,247
自己株式	△739	△736
株主資本合計	223,118	221,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,294	3,628
繰延ヘッジ損益	—	△66
為替換算調整勘定	△34,830	△25,885
評価・換算差額等合計	△33,535	△22,323
少数株主持分	8,151	15,598
純資産合計	197,734	214,550
負債純資産合計	598,770	618,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	99,813	132,572
売上原価	86,549	109,862
売上総利益	13,263	22,709
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,049	3,149
販売手数料	228	319
貸倒引当金繰入額	322	40
給料及び手当	5,893	6,119
退職給付費用	449	396
役員賞与引当金繰入額	4	46
賃借料	580	530
旅費及び交通費	251	315
租税公課	273	351
減価償却費	647	569
研究開発費	1,799	1,923
その他	3,258	3,314
販売費及び一般管理費合計	15,758	17,075
営業利益又は営業損失(△)	△2,494	5,633
営業外収益		
受取利息	51	47
受取配当金	202	244
負ののれん償却額	281	9
持分法による投資利益	—	113
その他	604	831
営業外収益合計	1,140	1,246
営業外費用		
支払利息	1,172	828
為替差損	—	614
その他	908	559
営業外費用合計	2,080	2,002
経常利益又は経常損失(△)	△3,434	4,877
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,202
その他	—	298
特別利益合計	—	1,501
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,434	6,378
法人税等	△2,138	1,988
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,390
少数株主利益	456	417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,752	3,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,434	6,378
減価償却費	10,435	8,919
負ののれん償却額	△281	△9
負ののれん発生益	—	△1,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	479
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△87	△36
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△216	△136
受取利息及び受取配当金	△253	△291
支払利息	1,172	828
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	452	△1,068
持分法による投資損益(△は益)	140	△113
売上債権の増減額(△は増加)	261	△5,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,959	△752
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,364	7,214
その他	1,884	628
小計	1,634	14,996
利息及び配当金の受取額	746	563
利息の支払額	△1,335	△775
法人税等の支払額	△249	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	12,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△461	△137
定期預金の払戻による収入	172	13
有形固定資産の取得による支出	△8,279	△4,070
無形固定資産の取得による支出	△103	△100
投資有価証券の取得による支出	△58	△157
投資有価証券の売却による収入	—	28
子会社株式の取得による支出	—	△5,908
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△0	2
その他	46	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,684	△10,288

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,840	△3,803
長期借入れによる収入	6,460	25,260
長期借入金の返済による支出	△392	△781
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,878	△2,126
リース債務の返済による支出	—	△46
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,026	△1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	2,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,954	3,135
現金及び現金同等物の期首残高	30,995	32,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,950	35,894

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,980	18,037	32,672	15,124	99,813	—	99,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,475	301	690	926	16,393	(16,393)	—
計	48,455	18,338	33,362	16,050	116,206	(16,393)	99,813
営業利益又は営業損失（△）	△5,360	△760	847	1,429	△3,844	1,350	△2,494

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	18,763	30,920	18,800	68,484
II 連結売上高				99,813
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合（%）	18.8	31.0	18.8	68.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	88,741	23,107	20,723	132,572
営業利益	904	483	4,245	5,633

(注) 事業形態別損益は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）に定める事項に加えて、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの損益情報を任意に開示するものであります。

(2) 地域別売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
45,904	29,105	34,326	23,236	132,572

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。
3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他 : 中国、タイ、インド等
4. 地域別売上高は、セグメント情報等に関する事項のうち「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成20年12月26日）において定めのない事項の一部を任意に開示するものであります。